

社援発 0329 第 72 号
令和 6 年 3 月 29 日

各 都道府県知事 殿

厚生労働省社会・援護局長
(公 印 省 略)

女性自立支援施設退所者自立生活支援事業の実施について

女性支援事業の推進については、かねてから特段のご配意をいただいているところであるが、女性自立支援施設を退所した者が地域社会で安定した自立生活を送ることができるための条件整備を図るため、今般、別紙のとおり「女性自立支援施設退所者自立生活支援事業実施要綱」を定め令和 6 年度から実施することとしたので、その適正かつ円滑な実施を期せられたく通知する。

また、本通知の施行に伴い、「婦人保護施設退所者自立生活援助事業の実施について」（平成 3 年 6 月 12 日社生第 80 号厚生省社会局長通知）は廃止する。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添える。

別紙

女性自立支援施設退所者自立生活支援事業実施要綱

1 目的

女性自立支援施設を退所した者が、地域社会で安定した自立生活が継続して送られるようにすることを目的とする。

2 実施主体

事業の実施主体は都道府県とする。

ただし、都道府県は、事業内容を適切に実施できると認めた者に事業の全部又は一部を委託して実施することができる。

3 実施施設

この事業を実施する施設は、女性自立支援施設であって、当該年度当初において事業の対象者を5人以上有している施設の中から都道府県知事があらかじめ指定して実施するものとする。

4 対象者

女性自立支援施設を退所した者で、かつ、自立した生活を送るうえで種々の問題を有しており、自立生活のための相談、支援を希望する者であって、女性相談支援センターが必要と認めた者とする。

5 実施方法等

(1) 本事業を実施するに当たっては、実務上の責任者（以下、この職員を「生活支援員」という。）1人を、原則として当該施設の職員のうちから適当と判断される職員を選定して配置するものとする。

(2) 生活支援員は、対象者が勤務する職場への訪問、対象者が勤務から戻る夜間又は祝休日等を利用した住居への訪問又は自立に当たっての関係機関への同行等の方法により、相談、支援等に当たるものとする。

(3) 支援の内容

ア 実施期間は、対象者1人につき1年間とする。なお、必要があれば実施期間を更新することができる。

イ 実施施設は、対象者ごとに個人別支援計画書を作成し、生活支援員を中心として、必要に応じ次の支援を行うこと。

(ア) 日常生活に対応する支援（食生活、健康管理、金銭管理、整理整頓

等)

- (イ) 地域及び職場での対人関係に関する支援
- (ロ) 関係機関等の活用に関する支援
- (エ) 家族、親戚との交流促進
- (オ) その他社会生活における相談等

ウ 生活支援員は、前記イに掲げる支援のほかに、次の業務を行うこと。

- (ア) 月間又は年間スケジュールの作成
- (イ) 個人別支援計画書・報告書（別紙１）及び支援台帳（別紙２）の作成
- (ロ) その他必要な事項

エ 実施施設は、女性自立支援施設を退所した者が、退所後においても集まる場を提供し、意見交換や情報交換、情報発信等による自助グループの活動支援を行うことができる。なお、実施に当たっては、利用しやすい時間帯や曜日等の設定に配慮すること。

6 実施上の留意事項

- (1) 本事業の実施に当たっては、女性相談支援センター、福祉事務所等関係機関と連携を密にするとともに、地域社会の理解と協力を得られるよう配慮するものとする。
- (2) 他管内の女性自立支援施設を退所した者が実施施設の周辺に居をかまえ、本事業を希望する場合については、各々の女性相談支援センター及び女性自立支援施設と相互の連携を密にし、効果的な実施が図られるよう配慮するものとする。
- (3) 生活支援員は、対象者１人につき、少なくとも月１回は住居又は職場等の訪問を行うもの（ただし、対象者の生活状況や職務状況、本人の希望等により、月１回の訪問を要しないと判断した場合はこの限りでない）とし、特に濃密な支援が必要と思われる者に対しては、必要に応じて支援回数を多くするものとする。
- (4) 個人別支援計画書の作成に当たっては、事前に対象者と話し合うなどして、対象者の意見が十分反映されるよう留意すること。また、必要に応じて見直しを行うこと。
- (5) 対象者が配偶者からの暴力被害者である場合には、配偶者からの追及等が考えられることから、実施の際には十分配慮すること。

7 国の助成

国は、都道府県が本事業のために支出した経費について、別に定めるところ

ろにより補助するものとする。

別紙 1 (様式例)

個人別支援計画書・報告書

氏名	
生年月日	年 月 日 (歳)
入所年月日	年 月 日
退所年月日	年 月 日
退所女性自立支援施設	
計画策定日	年 月 日
計画策定者	(生活支援員)
支援目標	
計画改正	(改正日) 年 月 日 (改正内容)
支援方法	
支援経過	
支援 年 月 日	※ 新規対象者 ・ 継続対象者 (年 月～)
年 月 日	(必要に応じて行数を増やし記載)
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
年 月 日	
支援結果	

別紙2（様式例）

支 援 台 帳 （ 年度 ）

女性自立支援施設名
生 活 支 援 員 名

No	対象者 氏名	訪問による支援							その他の方法による支援		指導の概要
		回 数	月／日						施設来訪回 数	通信等回数	

※ 必要に応じ、行を追加して記載